

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ソフトピアジャパンセンター等施設管理運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 IT拠点活用推進係 電話番号：058-272-1111(内3723)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 334,232 千円 (前年度予算額： 338,040 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	338,040		0	9,945	0	0	2,399	0	325,696
要求額	334,232	0	0	9,515	0	0	0	0	324,717
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ソフトピアジャパン・センタービル、アネックス、ドリーム・コア及びワークショップ24 (情報産業施設) の4県有施設について、施設管理及び運営を効率的に行うため、指定管理制度を導入し、指定管理者による施設の維持管理、運営を実施する。

(2) 事業内容

- 指定管理期間
令和2年4月1日～令和7年3月31日 (5年間)
- 指定管理業務
 - 施設の維持管理業務 (警備、清掃、設備点検及び受付案内等)
 - 施設の使用許可 (技術開発室、インキュベートルーム、会議室及びホール等)
 - 施設の入退去管理 (技術開発室及びインキュベートルーム)
 - 利用料金等の収受
 - 施設のPR及びイベントの企画 等

(3) 県負担・補助率の考え方

指定管理業務の実施にあたり、利用料金等の収入だけでは管理・運営に係る経費が賄われないため、県負担による指定管理料が必要となる。

3 事業費の積算 内訳

支出

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	評価員会議開催事務費（評価員報償費）
旅費	46	評価員会議開催事務費（費用弁償）
委託料	332,546	指定管理料（情報産業施設）
使用料及び 賃借料	1,556	評価員会議開催事務費（会議室使用料）：14千円 土地賃借料（情報産業施設）：1,542千円
合計	334,232	

※指定管理料 債務負担設定額：1,651,000千円
(330,139千円/年×5年 [R2~R6年度] =1,650,695千円)

収入

項目	金額（千円）	備考
行政財産目的外使用料収入（見込み）	9,515	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県経済・雇用再生戦略>

2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト

<新たなビジネスモデルの創出支援>

(1) ソフトピアジャパン・テクノプラザの機能拡充・連携強化

○ IT企業の集積拠点である「ソフトピアジャパン」と、産業のデジタル化や新産業創出を目指すものづくりの総合拠点である「テクノプラザ」との連携を強化し、新たなビジネスモデルの創出に向けそれぞれの強みを生かした総合的な支援を推進する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ソフトピアジャパン・センタービル（CB）、アネックス（AN）、ドリーム・コア（DC）及びワークショップ24（WS24）（情報産業施設）の4県有施設について、指定管理者による管理運営を行い、ソフトピアジャパンエリアの情報産業の振興を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
						達成率
①ソフトピアジャパンセンター入居施設入居率 [課内指標]	CB、AN及びDC 62.7% (H17)	82.3% (R4.4.1 時点)	83.8% (R5.4.1 時点)	80.0% (R6.4.1 時点)	80.0% (R7.4.1 時点)	104.8%
	WS24 54.1% (H25.3)					

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本協定書に基づき、施設の維持管理業務等を適切に実施。 首都圏や近隣県への積極的な入居促進活動により、令和2年度の入居施設入居率は増加傾向にある。また、テレワーク用サテライトオフィスを整備したことも大きく寄与している。
	指標① 目標：80.0% 実績：75.0% 達成率：93.8%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本協定書に基づき、施設の維持管理業務等を適切に実施。 施設利用促進策として「総合パンフレット」をリニューアルし、入居企業募集やビジネスマッチングの促進に活用。入居率については、令和2年度に引き続きテレワーク用サテライトオフィスの整備が影響して、増加傾向にある。
	指標① 目標：80.0% 実績：82.3% 達成率：102.9%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本協定書に基づき、施設の維持管理業務等を適切に実施。 入居企業支援の一環として、ビジネスピッチ大会の開催や、企業展への出展等を実施。令和3年度に引き続きテレワーク用サテライトオフィスの整備が影響し、入居率は高い水準で推移。

〜

指標① 目標：80.0% 実績：83.8% 達成率：104.8 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	入居率は昨年から引き続いて増加傾向にある。貸館施設についても、新型コロナウイルスの影響が緩和しており、利用が増加傾向にある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	R6に80%の入居施設入居率を終期目標としているのに対し、R4年度は83.8%であったため、入居率を維持できれば目標を達成できると評価できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	一部設備員の自営化や、委託業務内容の見直し等により、経費削減や業務効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 指定管理契約の見直しに合わせて、施設内の遊休スペースの活用や入居者支援業務等の効果検証等、施設の運営方法全体について、見直しを実施する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次期指定管理期間に向けて、施設の遊休スペースの活用や、指定管理業務の内容検討を実施し、施設全体の運営について見直しを実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】